

Title	伝統工芸イノベータ・ネットワーク発進します : 「石川伝統工芸イノベータ養成ユニット」の修了生が動き出した!
Author(s)	
Citation	JAIST社会イノベーション・シリーズ3, 31
Issue Date	2009-11
Type	Others
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/8474
Rights	
Description	

今後の展望

県内の各伝統工芸の産地が抱える大きな問題として、需要の低迷により産地における商機能と生産機能のバランスが崩れ、従来の形態の事業活動が維持できなくなっているという現状があります。そのため産地の縮小と生産基盤の脆弱化が進んでいます。今後は産地全体で取り組む課題と、職人、事業者ごとに取り組む課題の整理と合意が必要だと言えます。

伝統工芸産地の活性化を継続的な取り組みにしていくためにも、自分たちの問題は自分たちで考え、解決していくのが基本です。「石川伝統工芸イノベータ養成ユニット」事業では、修了生ひとりひとりが地域活性化の核になり、地域を牽引する姿を実現する

ことが目標です。

この度発足した伝統工芸イノベータ・ネットワークはそのためのプラットフォームです。メンバーとして手を挙げていただいた方はそれぞれの道のプロとして、類まれな才能の持ち主ばかりです。ここに生まれたのはかつてない異能集団であり、お互いの才能をぶつけければ、どんな世界にもイノベーションを巻き起こしていけるでしょう。

北陸先端大では、このイノベータティブな人材の集まりが伝統工芸産業だけでなく、地域の課題解決やまちづくりなどの分野で、新しい価値を創造し、地域の未来を切り拓く先頭に立つことを期待し、支援していきたいと考えています。

JAIST SOCIAL INNOVATION SERIES

社会イノベーション・シリーズ 3

伝統工芸 イノベータ・ネットワーク を発進します

「石川伝統工芸イノベータ養成ユニット」
の修了生が動き出した！

地域再生人材創出拠点の形成プログラムとは

石川伝統工芸イノベータ養成ユニット事業は文部科学省・科学技術振興調整費の地域再生人材創出拠点の形成プログラムにより運営されています。同プログラムは大学の個性・特色を活かし、地域産業の活性化や地域社会のニーズの解決に向け、地元で活躍し、地域の活性化に貢献し得る人材を育成することを目的として、平成18年度に創設されました。大学が地元の自治体と連携し、科学技術を活用して地域に貢献する人材を育成する「地域の知の拠点」を形成するシステムを構築することを支援する仕組みです。

JAIST 社会イノベーション・シリーズ 3

発行 2009年11月

発行所 国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学・地域・イノベーション研究センター
〒923-1292 石川県能美市旭台1-1 知識科学研究科棟 II 7階

■本誌に関するご意見、お問い合わせ

TEL: 0761-51-1839 FAX: 0761-51-1767 E-mail: dento-secr@jaist.ac.jp



本誌は、文部科学省科学技術振興調整費
地域再生人材創出拠点の形成プログラム
の助成を得て発行しております。



北陸先端大が運営する「石川伝統工芸イノベータ養成ユニット」事業の修了生・受講生でつくる交流グループ「伝統工芸イノベータ・ネットワーク」が発足し、2009年9月26日に石川県地場産業振興センターでキックオフ・シンポジウムが開催されました。

ネットワークのメンバーが自発的に学びの機会を持ち、交流を深め、新たな商品・サービスを開発することを通して、地域を元気にしていくことが期待されています。

「石川伝統工芸イノベータ養成ユニット」事業

— 全国有数の伝統工芸王国・石川で、伝統工芸に特化したMOTプログラムを展開 —

石 川県には国指定の伝統的工芸品 10 品目を含む 36 品目の伝統工芸産業が存在し、厚みのある伝統文化が育まれています。生産額、産業従事者でも全国で上位に位置しており、文字通り「伝統工芸王国」として文化を発信してきました。

しかし県内の伝統工芸産業の生産額は平成 2 年の 1067 億円をピークに減少に転じ、平成 18 年には 405 億円にまで縮小しました。伝統工芸従業者数も減少の一途をたどり、産業基盤そのものの存続が危惧されています。これまで自治体や業界団体を中心にさまざまな取り組みがなされてきましたが、消費者のライフスタイルの変化やニーズの変化、安価な海外製品の流入などにより、伝統工芸産業を取り巻く状況は厳しいものとなっています。

北陸先端大では平成 15 年より知識科学を基盤とする技術経営 (MOT) コースを東京・田町キャンパスで開催、翌年には石川県内でも同コースを開講してリカレント教育の分野で経験を蓄積してきました。また平成 18 年には能美市、加賀市と学官連携協定を締結してまちづくりや産業振興、地域福祉などの課題への取り組

1 「伝統工芸 MOT コース」

伝統工芸産業従業者、自治体関係者、NPO 関係者、企業経営者、技術者などを対象にしたコースで、商品の企画から生産・制作、情報発信まで、先進的な取り組み事例をトップランナーから学ぶ。成果報告会では、「四画面思考法」による計画をプレゼンテーションする。

3 「商品開発実践プロジェクト」

「伝統工芸 MOT コース」「産地 MOT 実践塾」の修了生が対象。商品企画のブラッシュアップ、試作品制作、ビジネス展開プラン作成、展示会での情報発信などを通じての販路開拓までの一連の流れを経験し、プロジェクト・リーダーに必要なマネジメント・スキルを身につける。

みをスタートさせるとともに、組織的に地域再生を担う人材育成を実施するため全国に先駆け、内閣府との連携講座「地域再生システム論」講座を開講しました。

「石川伝統工芸イノベータ養成ユニット」事業は、文部科学省が所管する科学技術振興調整費の地域再生人材創出拠点の形成プログラムに採択された事業のひとつで、平成 19 年度から 5 年計画で実施しています。MOT プログラムや地域再生システム論の経験に基づいた教育プログラムが特徴で、伝統工芸を軸にした地域活性化を担うイノベータ (革新者) の養成を目指します。

人材養成の目標は、(1) 産地全体を見渡して強みや課題などを把握できる総合的な視野、(2) 自身の持つ技術の独自性や強みを見極め、消費者・利用者のニーズに基づく新商品・サービスの開発など実際のビジネスに結びつける視点、(3) 同業種や異業種との積極的な連携を進め、業界を牽引する力、を修得することです。そのために、「伝統MOTコース」「産地MOT実践塾」「商品開発実践プロジェクト」の 3 コースを設けて教育を行っています。

2 「産地 MOT 実践塾」

「伝統工芸 MOT コース」の修了生が対象。伝統工芸産地の実情に即した課題を解決する商品企画方法を学び、商品の試作にも挑戦する。成果報告会では、商品企画提案をプレゼンテーションする。



注目された国際見本市の出展ブース



国際見本市で人気だった商品「まいちよこ」

「伝統工芸イノベータ・ネットワーク」キックオフ！

— 活躍する受講生、修了生の学びと交流の場 —

本 ユニット事業では 2009 年 9 月の時点で 3 つのコースを 2 回ずつ運営し、九谷焼や山中塗、輪島塗、加賀友禅、金沢仏壇などの県内各産地の職人、作家、問屋、行政職員などのべ約 100 名の修了生を輩出しています。

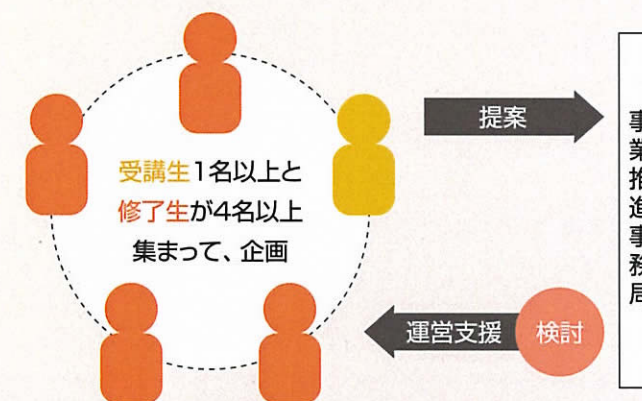
「商品開発実践プロジェクト」の受講生は企画開発した商品を東京インターナショナル・ギフト・ショーに出品していますが、2008 年は出展作品のひとつ「木製漆塗り洗面台」が、「暮らしを飾る+αインテリアコンテスト」で準大賞を受賞しました。また九谷焼や山中漆器などの伝統工芸と PC 関連の先端技術の融合により開発された「USB メモリー」は、新聞・雑誌に取り上げられ大きな話題を呼びました。

新商品の開発だけでなく、受講生の間で産地の枠を超えてコミュニケーションが活性化したことも事業の

成果です。すでに修了生が主体となり、異業種の連携による商品開発などの事例が複数出てきています。

本ユニット事業の修了生・受講生の交流と自発的な学習をさらに加速させるために発足させたのが「伝統工芸イノベータ・ネットワーク」です。修了生が自らの学習ニーズを基に学習方法を企画し、5人以上の仲間を募る、大学はその活動を支援し、学習機会を提供していく、といういわばオーダーメイドの学びの場です。これは新たな学習ニーズの掘り起こしと教育コンテンツ整備の機会でもあることから、産地と大学双方にメリットをもたらす仕組みです。組織の運営は修了生が主体となっており、ユニット事業推進事務局が運営事務を行います。ネットワークの活動として、次のような内容を想定していますが、しっかりと企画立案を行うことが大切です。

□伝統工芸イノベータ・ネットワークの仕組みと活動内容 (予定)



① 修了生、受講生を中心とした講義・演習、セミナーの企画・実施

例：アイデア創出法、商品企画特訓、ビジュアル表現、カメラリテラシー、モデリングおよびデザイン支援システム演習

② 少人数によるパイロット講義・演習

③ 産地組合青年部との共催による講演会、ワークショップの企画・実施

9 月 26 日に開催されたキックオフ・シンポジウムでは、約 40 人の出席者がこれまでの取り組みを振り返るとともに、「売れる伝統工芸品に必要な条件は何か」「今、産地がすべきことは何か」「産地が大学に求めるのは何か」の 3 つのテーマについて話し合い、産地が現在抱えている問題を共有し、今後の取り組みを展望しました。

特に、新商品のプライシング (価格付け) に関して、自らの新商品開発、販路開拓の経験から、活発な意見交換がなされました。「作り手はどうしても原材料、工賃

の積み上げになってしまう」「従来型のコストの積み上げでは通用しない。あらかじめ価格設定をして、それに合わせて材料の調達や生産工程を考えるべき」「自分が買うか買わないかが最終的な判断基準。完成度の高い商品でも、市場に出せなかったものがある」「自分が知らない客層に向けて商品の情報を発信することはできない」など議論が白熱し、プライシングの難しさが浮き彫りになりました。こうした議論の結果も踏まえ、今後の事業に活かしていきたいと考えます。